

# 運用報告書（全体版）

第20期

決算日 2020年11月16日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
設定日	2000年11月17日
信託期間	無期限
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、GARP（Growth At a Reasonable Price）戦略に基づき、アクティブ運用します。TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。
主要運用対象	大和住銀日本グロース株ファンド ・日本グロース株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とします。 日本グロース株マザーファンド ・わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	大和住銀日本グロース株ファンド ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資は行いません。 日本グロース株マザーファンド ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は、行いません。
分配方針	毎年11月16日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 *分配金再投資コースの場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

## 大和住銀日本グロース株ファンド （愛称）海のくに

### 受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「大和住銀日本グロース株ファンド（愛称：海のくに）」は、去る2020年11月16日に第20期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ  
コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

# 大和住銀日本グロース株ファンド

愛称：「海のくに」

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式組入比率	株式先物組入比率	純資産額
	(分配落)	税金 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
第16期(2016年11月16日)	円 10,091	円 0	% △ 6.4	ポイント 1,421.65	% △ 9.5	% 95.2	% 4.4	百万円 2,593
第17期(2017年11月16日)	12,798	1,000	36.7	1,761.71	23.9	95.9	5.3	2,677
第18期(2018年11月16日)	12,020	0	△ 6.1	1,629.30	△ 7.5	89.6	4.2	2,338
第19期(2019年11月18日)	12,717	200	7.5	1,700.72	4.4	93.4	4.4	2,276
第20期(2020年11月16日)	13,881	350	11.9	1,731.81	1.8	94.4	6.3	2,265

東証株価指数（T O P I X）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

\* 基準価額の騰落率は分配金込み

\* 先物組入比率は、買建比率－売建比率

\* 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		T O P I X		株式組入比率	株式先物組入比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2019年11月18日	円 12,717	% —	ポイント 1,700.72	% —	% 93.4	% 4.4
11月末	12,729	0.1	1,699.36	△ 0.1	94.1	4.3
12月末	13,046	2.6	1,721.36	1.2	94.4	4.3
2020年1月末	12,678	△ 0.3	1,684.44	△ 1.0	93.6	4.3
2月末	11,251	△ 11.5	1,510.87	△ 11.2	95.4	4.4
3月末	10,942	△ 14.0	1,403.04	△ 17.5	93.6	4.2
4月末	11,576	△ 9.0	1,464.03	△ 13.9	93.7	4.1
5月末	12,405	△ 2.5	1,563.67	△ 8.1	94.2	4.1
6月末	12,801	0.7	1,558.77	△ 8.3	93.8	4.0
7月末	12,680	△ 0.3	1,496.06	△ 12.0	94.9	3.9
8月末	13,107	3.1	1,618.18	△ 4.9	94.5	4.1
9月末	13,452	5.8	1,625.49	△ 4.4	94.0	4.0
10月末	13,189	3.7	1,579.33	△ 7.1	95.0	3.9
(期末) 2020年11月16日	14,231	11.9	1,731.81	1.8	94.4	6.3

\* 騰落率は期首比です。

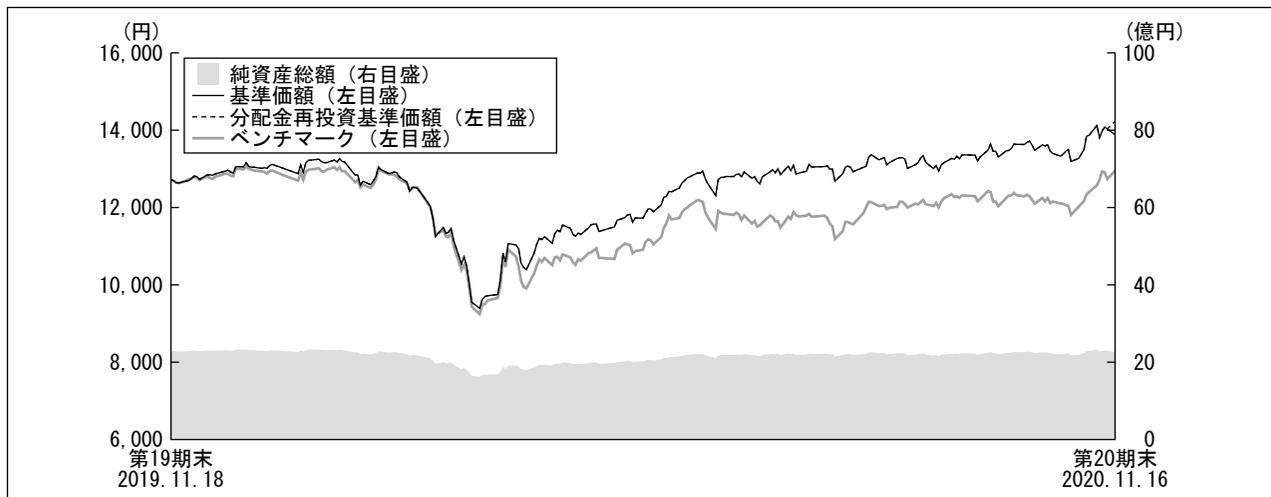
\* 期末基準価額は分配金込み

\* 先物組入比率は、買建比率－売建比率

\* 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

## 運用経過

### 【基準価額等の推移】



- \*当ファンドのベンチマークは、TOPIXです。
- \*TOPIXは、期首の基準価額を基準に指数化しております。
- \*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。
- \*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- \*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第20期首：12,717円  
 第20期末：13,881円（既払分配金 350円）  
 騰落率：+11.9%（分配金再投資ベース）

### 【基準価額の変動要因】

当ファンドは、日本グロース株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資しました。  
 （上昇要因）

新型コロナウイルス感染症の流行収束への期待や、主要中央銀行による積極的な金融緩和により、期後半にかけて全般的に株価が堅調に推移したことが、基準価額の上昇に寄与しました。また、当ファンドで積極的に組み入れを行っていた中小型成長株のパフォーマンスが良好であったことも、基準価額の上昇に貢献しました。

（下落要因）

2020年春先にかけては、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行とそれに伴う経済活動の停滞への懸念から、株式市場が大きく下落する局面がありました。こうした市場全体の下落が、基準価額の下落要因の一つとなりました。また、投資対象とする銘柄の選定には細心の注意を払っていますが、一部の銘柄で期待を下回る業績推移となり、株価が下落したことも、基準価額の下落の要因となりました。

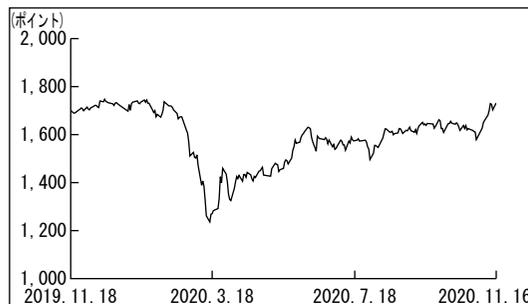
# 大和住銀日本グロース株ファンド

## 愛称：「海のくに」

### 【投資環境】

国内株式市場は、期初から2019年12月にかけて、米中貿易交渉の進展への期待などにより堅調に推移しました。2020年1月下旬から3月中旬にかけては、新型コロナウイルス感染症が世界的に流行し、国内株式市場は大きく下落しました。その後、FRB（米連邦準備制度理事会）による金融緩和や、米国の大型経済対策などから、世界的に株式市場は底打ちし、上昇局面を迎えました。国内株式市場も、日本銀行のETF（上場投資信託）購入枠の拡大が相場の下支えとなり、回復基調をたどりました。7月には、米IT（情報技術）関連企業の好調な決算を背景に、ナスダック総合株価指数が高値を更新すると、国内株式市場もグロース株優位の展開となりました。8月に入り、FRBが「平均インフレ目標」を導入しインフレを当面容認する方針を打ち出したことなどを背景に、国内株式市場は上昇を続けました。9月には、米国では高値警戒感からIT株に調整が入ったものの、国内株式市場では、経済重視の政策を受け継ぐ新政権の発足などから上昇を続けました。10月も、国内株式市場は、米大統領選挙や新型コロナウイルスの感染再拡大など不透明感のあるなか、「Go To キャンペーン」などの材料もあり、堅調な推移が続き、期末にかけては、新型コロナウイルスのワクチン開発における米国での臨床試験で、高い有効性が見られたとの中間結果が報道され、ワクチンの早期実用化への期待感から、国内株式市場は騰勢を強め、期末を迎えました。

### TOPIXの推移



### 【ポートフォリオ】

#### ■大和住銀日本グロース株ファンド

主要投資対象である日本グロース株マザーファンドを期を通じて高位に組み入れ、期末の実質的な株式組入比率は94.4%としました。

#### ■日本グロース株マザーファンド

当期の騰落率は、+13.8%となりました。

期前半は、グロース株優位の相場展開のなかで、当ファンドで積極的に組み入れを行っているITサービス、電子部品関連などの小型成長株が良好なパフォーマンスをあげ、当ファンド全体でもパフォーマンスの改善が進みました。期後半にかけては、新型コロナウイルス向けワクチン開発の進展状況などをにらみつつ、それまで相対的に優位であったグロース株のパフォーマンスが、銀行株などのバリュー株に劣後する場面も増えていきました。こうした環境下で、当ファンドにおいても、期末にかけてはベンチマークに対してやや苦戦を強いられる展開となりました。

#### 組入上位業種

(2020年11月16日現在)

業種名	比率
1 電気機器	24.5%
2 情報・通信業	13.9%
3 化学	12.3%
4 小売業	6.3%
5 機械	4.7%
6 その他製品	4.7%
7 輸送用機器	4.2%
8 サービス業	4.2%
9 医薬品	3.9%
10 精密機器	3.3%

\*純資産総額に対する評価額の割合

### 【ベンチマークとの差異】

基準価額（分配金再投資ベース）の騰落率は+11.9%となり、ベンチマークであるTOPIXの騰落率+1.8%を10.1%上回りました。

当ファンドの主要投資対象である日本グロース株マザーファンドにおける主な差異の要因は、以下の通りです。

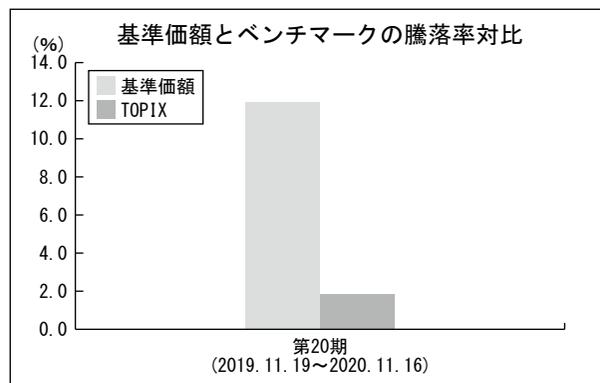
（主なプラス要因）

電気機器、化学、情報・通信業といった業種を中心に、成長性の高い企業の株価が大きく上昇したことがファンドのアウトパフォーマンスに寄与しました。具体的な事例としては、スマートフォン用カメラレンズの高性能化により、レンズ樹脂の原料供給ビジネスが大きく伸びた田岡化学工業、高機能サーバ向け

などを中心に半導体パッケージの高付加価値化により大幅な利益増を果たしたイビデン、新型コロナウイルス感染症の流行下でも相対的に強い販売を維持したファーストリテイリングなどがあげられます。

（主なマイナス要因）

市場の期待を下回る業績などから、積極保有していた一部の銘柄の株価がさえなかったことが、マイナス要因の一つとしてあげられます。具体的には、鉄鋼、化学など顧客業界の業績悪化から市場の期待ほどには受注の増加が見られなかった山九、新型コロナウイルス感染症の流行による外出抑制などから需要の減退が見られたセントラル警備保障、丸井グループなどがあげられます。また、当期においては期後半にかけて、業績好調なグロース株のパフォーマンスがややさえない展開となり、こうした相場環境もベンチマークに対するパフォーマンスの悪化要因となりました。



\* 基準価額の騰落率は、分配金込みで計算しております。

### 【分配金】

分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、1万口当り350円（税込み）とさせていただきます。  
 なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

### ■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第20期	
	2019年11月19日 ～2020年11月16日	
当期分配金 (円)		350
(対基準価額比率) (%)		2.46
当期の収益 (円)		350
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		4,166

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 今後の運用方針

### ■大和住銀日本グロース株ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、GARP戦略に基づきアクティブ運用を行います。TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

### ■日本グロース株マザーファンド

国内企業の業績は、足元で市場の事前想定を超える改善を示すものが多く見られ、新型コロナウイルス感染症の流行次第な面は依然残るとしても、来年度に向けては明るい兆候が見られます。ただし、TOPIXなどの主要な株価指数はすでに新型コロナウイルス感染症の流行前の水準を回復しており、株価バリュエーション（投資価値評価）も相応に高いものとなっています。来年度にかけては、各業種、企業の業績改善ペースや、日米などの長期金利、新型コロナウイルス感染症の流行程度やワクチン開発の進展などをにらみながら、先の読みにくい、難しい相場展開を予想しています。

当ファンドの収益獲得の源泉は、徹底したボトムアップリサーチとこれに基づく銘柄選択にあると認識しており、来期も多数の企業に対する取材・分析を通じて、さらなるパフォーマンスの向上に努めます。

# 大和住銀日本グロース株ファンド

## 愛称：「海のくに」

### 1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2019年11月19日～2020年11月16日		
	金額	比率	
信託報酬	209円	1.672%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,488円です。
(投信会社)	(115)	(0.924)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	( 82)	(0.660)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 11)	(0.088)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	47	0.376	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	( 45)	(0.364)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	( 1)	(0.012)	
その他費用	1	0.010	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 1)	(0.010)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	( 0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	257	2.058	

\* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

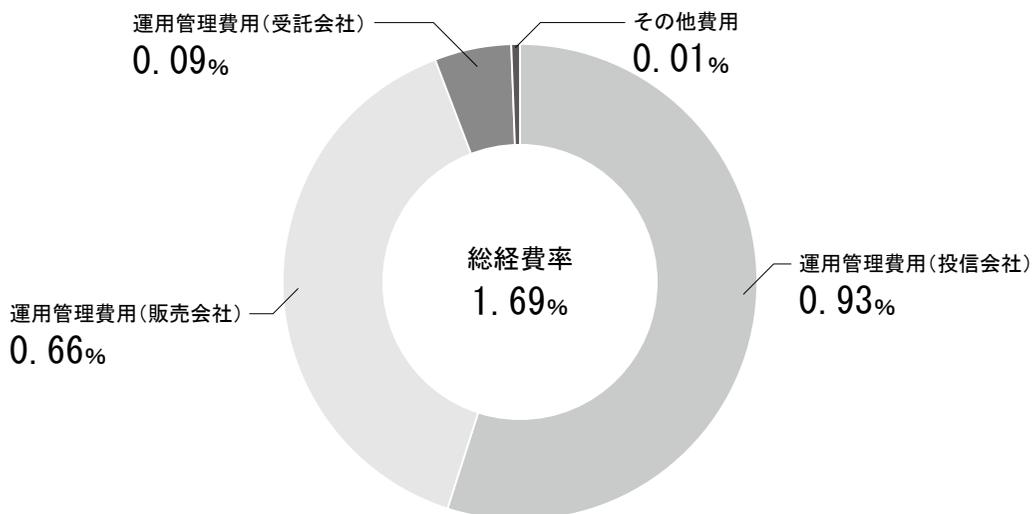
\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

\* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

大和住銀日本グロース株ファンド  
愛称：「海のくに」

参考情報 総経費率（年率換算）



\*各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

\*各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

\*上記の前提条件で算出しているため、「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.69%です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

（2019年11月19日から2020年11月16日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本グロース株マザーファンド	千口 8,081	千円 25,208	千口 116,466	千円 377,681

大和住銀日本グロース株ファンド  
愛称：「海のくに」

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2019年11月19日から2020年11月16日まで)

項 目	当 期
	日本グロース株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	8,645,471千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,155,818千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	4.01

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

利害関係人との取引状況等 (2019年11月19日から2020年11月16日まで)

■ 利害関係人との取引状況

<大和住銀日本グロース株ファンド>

当期における利害関係人との取引はありません。

<日本グロース株マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 4,270	百万円 512	% 12.0	百万円 4,374	百万円 572	% 13.1

\* 平均保有割合93.8%

\* 平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合

■ 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

<大和住銀日本グロース株ファンド>

項 目	当 期
売買委託手数料総額(A)	8,058千円
うち利害関係人への支払額(B)	997千円
(B)/(A)	12.4%

\* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2020年11月16日現在

■ 親投資信託残高

	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本グロース株マザーファンド	千口 740,562	千口 632,176	千円 2,264,772

\* 日本グロース株マザーファンド全体の受益権口数は、696,754千口です。

大和住銀日本グロース株ファンド  
愛称：「海のくに」

投資信託財産の構成

2020年11月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本グロース株マザーファンド	2,264,772	96.4
コール・ローン等、その他	84,561	3.6
投資信託財産総額	2,349,334	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

損益の状況

(2020年11月16日) 現在

自2019年11月19日  
至2020年11月16日

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,349,334,049円
コール・ローン等	120,686
日本グロース株マザーファンド(評価額)	2,264,772,071
未 収 入 金	84,441,292
(B) 負 債	84,230,948
未 払 収 益 分 配 金	57,111,246
未 払 解 約 金	8,591,790
未 払 信 託 報 酬	18,315,790
そ の 他 未 払 費 用	212,122
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	2,265,103,101
元 本	1,631,749,893
次 期 繰 越 損 益 金	633,353,208
(D) 受 益 権 総 口 数	1,631,749,893口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	13,881円

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	283,328,677円
売 買 益	295,373,694
売 買 損	△ 12,045,017
(B) 信 託 報 酬 等	△ 36,067,676
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	247,261,001
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	451,741,906
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 8,538,453
(配 当 等 相 当 額)	( 37,923,340)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 46,461,793)
(F) 計 (C+D+E)	690,464,454
(G) 収 益 分 配 金	△ 57,111,246
次 期 繰 越 損 益 金 (F+G)	633,353,208
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 8,538,453
(配 当 等 相 当 額)	( 37,923,340)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 46,461,793)
分 配 準 備 積 立 金	641,891,661

\*元本状況

期首元本額	1,790,266,606円
期中追加設定元本額	20,322,026円
期中一部解約元本額	178,838,739円

\*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

\*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

\*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	0円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	247,261,001
(C) 収 益 調 整 金	37,923,340
(D) 分 配 準 備 積 立 金	451,741,906
分 配 可 能 額 (A+B+C+D)	736,926,247
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	( 4,516.17)
収 益 分 配 金	57,111,246
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	( 350)

## 分配金のお知らせ

1万口当り分配金(税込み)

350円

■分配金のお支払いについて

分配金のお支払いは決算日から起算して5営業日まで開始いたします。

■課税上のお取扱いについて

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※課税上のお取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

# 日本グロース株マザーファンド

## 運用報告書

決算日：2020年11月16日

(第19期：2019年11月19日～2020年11月16日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	わが国の株式へ投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 株式への投資割合には、制限を設けません。</li><li>・ 外貨建資産への投資は、行いません。</li></ul>



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

# 日本グロース株マザーファンド

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		T O P I X (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物組入比率	純資産総額
	円	騰落率	ポイント	騰落率			
第15期 (2016年11月16日)	21,741	△ 4.8	1,421.65	△ 9.5	94.3	4.3	2,617
第16期 (2017年11月16日)	30,173	38.8	1,761.71	23.9	88.3	4.9	2,910
第17期 (2018年11月16日)	28,828	△ 4.5	1,629.30	△ 7.5	88.7	4.1	2,363
第18期 (2019年11月18日)	31,477	9.2	1,700.72	4.4	91.2	4.3	2,397
第19期 (2020年11月16日)	35,825	13.8	1,731.81	1.8	94.4	6.3	2,496

東証株価指数 (T O P I X) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

\*先物組入比率は、買建比率－売建比率

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		T O P I X (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物組入比率
	円	騰落率	ポイント	騰落率		
(期首) 2019年11月18日	31,477	—	1,700.72	—	91.2	4.3
11月末	31,522	0.1	1,699.36	△ 0.1	94.0	4.3
12月末	32,352	2.8	1,721.36	1.2	94.2	4.3
2020年1月末	31,488	0.0	1,684.44	△ 1.0	93.2	4.3
2月末	27,998	△11.1	1,510.87	△11.2	94.9	4.3
3月末	27,275	△13.3	1,403.04	△17.5	92.9	4.2
4月末	28,883	△ 8.2	1,464.03	△13.9	93.0	4.1
5月末	30,987	△ 1.6	1,563.67	△ 8.1	94.2	4.1
6月末	32,023	1.7	1,558.77	△ 8.3	93.6	4.0
7月末	31,770	0.9	1,496.06	△12.0	94.5	3.9
8月末	32,886	4.5	1,618.18	△ 4.9	94.0	4.0
9月末	33,792	7.4	1,625.49	△ 4.4	93.4	4.0
10月末	33,181	5.4	1,579.33	△ 7.1	94.2	3.9
(期末) 2020年11月16日	35,825	13.8	1,731.81	1.8	94.4	6.3

\*騰落率は期首比です。

\*先物組入比率は、買建比率－売建比率

## 運用経過

### 【基準価額等の推移】

期首：31,477円  
 期末：35,825円  
 騰落率：+13.8%

### 【基準価額の主な変動要因】

#### （上昇要因）

新型コロナウイルス感染症の流行収束への期待や、主要中央銀行による積極的な金融緩和により、期後半にかけて全般的に株価が堅調に推移したことが、基準価額の上昇に寄与しました。また、当ファンドで積極的に組み入れを行っていた中小型成長株のパフォーマンスが良好であったことも、基準価額の上昇に貢献しました。

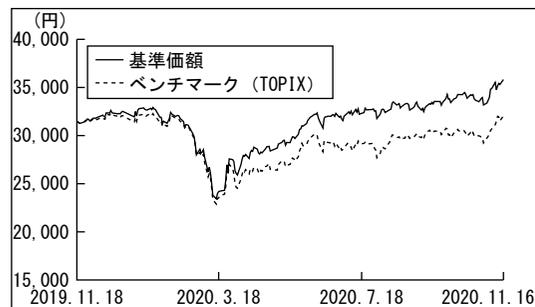
#### （下落要因）

2020年春先にかけては、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行とそれに伴う経済活動の停滞への懸念から、株式市場が大きく下落する局面がありました。こうした市場全体の下落が、基準価額の下落要因の一つとなりました。また、投資対象とする銘柄の選定には細心の注意を払っていますが、一部の銘柄で期待を下回る業績推移となり、株価が下落したことも、基準価額の下落の要因となりました。

### 【投資環境】

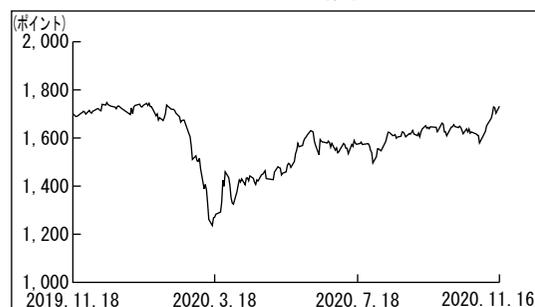
国内株式市場は、期初から2019年12月にかけて、米中貿易交渉の進展への期待などにより堅調に推移しました。2020年1月下旬から3月中旬にかけては、新型コロナウイルス感染症が世界的に流行し、国内株式市場は大きく下落しました。その後、FRB（米連邦準備制度理事会）による金融緩和や、米国の大型経済対策などから、世界的に株式市場は底打ちし、上昇局面を迎えました。国内株式市場も、日本銀行のETF（上場投資信託）購入枠の拡大が相場の下支えとなり、回復基調をたどりました。7月には、米IT（情報技術）関連企業の好調な決算を背景に、ナスダック総合株価指数が高値を更新すると、国内株式市場もグロース株優位の展開となりました。8月に入り、FRBが「平均インフレ目標」を導入しインフレを当面容認する方針を打ち出したことなどを背景に、国内株式市場は上昇を続けました。9月には、米国では高値警戒感からIT株に調整が入ったものの、国内株式市場では、経済重視の政策を受け継ぐ新政権の発足などから上昇を続けました。10月も、国内株式市場は、米大統領選挙や新型コロナウイルスの感染再拡大など不透明感のあるなか、「Go To キャンペーン」などの材料もあり、堅調な推移が続きました。期末にかけては、新型コロナウイルスのワクチン開発における米国での臨床試験で、高い有効性が見られたとの中間結果が報道され、ワクチンの早期実用化への期待感から、国内株式市場は騰勢を強め、期末を迎えました。

基準価額の推移



\*ベンチマーク (TOPIX) は、期首の基準価額を基準に指数化しております。

TOPIXの推移



## 【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、+13.8%となりました。

期前半は、グロース株優位の相場展開のなかで、当ファンドで積極的に組み入れを行っているITサービス、電子部品関連などの小型成長株が良好なパフォーマンスをあげ、当ファンド全体でもパフォーマンスの改善が進みました。期後半にかけては、新型コロナウイルス向けワクチン開発の進展状況などをにらみつつ、それまで相対的に優位であったグロース株のパフォーマンスが、銀行株などのバリュー株に劣後する場面も増えていきました。こうした環境下で、当ファンドにおいても、期末にかけてはベンチマークに対してやや苦戦を強いられる展開となりました。

## 【ベンチマークとの差異】

基準価額の騰落率は、ベンチマークであるTOPIXの騰落率+1.8%を12.0%上回りました。

(主なプラス要因)

電気機器、化学、情報・通信業といった業種を中心に、成長性の高い企業の株価が大きく上昇したことがファンドのアウトパフォームに寄与しました。具体的な事例としては、スマートフォン用カメラレンズの高性能化により、レンズ樹脂の原料供給ビジネスが大きく伸びた田岡化学工業、高機能サーバ向けなどを中心に半導体パッケージの高付加価値化により大幅な利益増を果たしたイビデン、新型コロナウイルス感染症の流行下でも相対的に強い販売を維持したファーストリテイリングなどがあげられます。

(主なマイナス要因)

市場の期待を下回る業績などから、積極保有していた一部の銘柄の株価がさえなかったことが、マイナス要因の一つとしてあげられます。具体的には、鉄鋼、化学など顧客業界の業績悪化から市場の期待ほどには受注の増加が見られなかった山九、新型コロナウイルス感染症の流行による外出抑制などから需要の減退が見られたセントラル警備保障、丸井グループなどがあげられます。また、当期においては期後半にかけて、業績好調なグロース株のパフォーマンスがややさえない展開となり、こうした相場環境もベンチマークに対するパフォーマンスの悪化要因となりました。

## 組入上位業種

(2020年11月16日現在)

	業種名	比率
1	電気機器	24.5%
2	情報・通信業	13.9%
3	化学	12.3%
4	小売業	6.3%
5	機械	4.7%
6	その他製品	4.7%
7	輸送用機器	4.2%
8	サービス業	4.2%
9	医薬品	3.9%
10	精密機器	3.3%

\*純資産総額に対する評価額の割合

## 今後の運用方針

国内企業の業績は、足元で市場の事前想定を超える改善を示すものが多く見られ、新型コロナウイルス感染症の流行次第な面は依然残るとしても、来年度に向けては明るい兆候が見られます。ただし、TOPIXなどの主要な株価指数はすでに新型コロナウイルス感染症の流行前の水準を回復しており、株価バリュエーション（投資価値評価）も相応に高いものとなっています。来年度にかけては、各業種、企業の業績改善ペースや、日米などの長期金利、新型コロナウイルス感染症の流行程度やワクチン開発の進展などをにらみながら、先の読みにくい、難しい相場展開を予想しています。

当ファンドの収益獲得の源泉は、徹底したボトムアップリサーチとこれに基づく銘柄選択にあると認識しており、来期も多数の企業に対する取材・分析を通じて、さらなるパフォーマンスの向上に努めます。

## 1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2019年11月19日～2020年11月16日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	117円 (114)	0.376% (0.364)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	( 4)	(0.012)	
その他費用 (その他)	0 ( 0)	0.000 (0.000)	
合計	117	0.376	
期中の平均基準価額は31,180円です。			

\* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

# 日本グロース株マザーファンド

## 売買及び取引の状況

(2019年11月19日から2020年11月16日まで)

### ■株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	株 2,071,600 (△ 45,570)	千円 4,270,820 ( - )	株 2,163,730	千円 4,374,651

\*金額は受渡し代金

\* ( ) 内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

### ■先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国内	株 式 先 物 取 引	百万円 427	百万円 378	百万円 -	百万円 -

\*金額は受渡し代金

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2019年11月19日から2020年11月16日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	8,645,471千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,155,818千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	4.01

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

# 日本グロース株マザーファンド

## 主要な売買銘柄

(2019年11月19日から2020年11月16日まで)

### ■株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三菱UFJフィナンシャル・グループ	263	120,713	458	三菱UFJフィナンシャル・グループ	282.4	130,421	461
ソフトバンクグループ	21.7	120,084	5,533	第一生命ホールディングス	65.2	95,777	1,468
第一生命ホールディングス	61.7	92,747	1,503	本田技研工業	35.1	94,734	2,698
本田技研工業	32.8	89,680	2,734	T&Dホールディングス	87.3	88,448	1,013
T&Dホールディングス	83.7	87,065	1,040	任天堂	1.6	81,053	50,658
任天堂	1.6	72,561	45,351	日本電信電話	25.5	77,105	3,023
武田薬品工業	17.7	71,703	4,051	KDDI	22.1	69,063	3,125
住友電気工業	51.9	69,631	1,341	ソフトバンクグループ	13.5	66,337	4,913
日本電信電話	23.9	67,075	2,806	NTTドコモ	20.5	61,533	3,001
アドバンテスト	12.2	65,349	5,356	武田薬品工業	15.8	61,325	3,881

\*金額は受渡し代金

## 利害関係人との取引状況等

(2019年11月19日から2020年11月16日まで)

### ■利害関係人との取引状況

区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株式	百万円 4,270	百万円 512	% 12.0	百万円 4,374	百万円 572	% 13.1
株						

### ■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当	期
売買委託手数料総額(A)		8,639千円
うち利害関係人への支払額(B)		1,073千円
(B)/(A)		12.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

# 日本グロース株マザーファンド

## 組入資産の明細

2020年11月16日現在

### ■国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業（－）</b>			
日本水産	16.1	—	—
<b>鉱業（－）</b>			
国際石油開発帝石	10.6	—	—
<b>建設業（1.4%）</b>			
安藤・間	20.3	13.5	9,922
コムシスホールディングス	8.4	—	—
大成建設	4.8	—	—
清水建設	13.8	—	—
熊谷組	6.5	—	—
大和ハウス工業	1.7	7.2	23,097
九電工	5.3	—	—
<b>食料品（1.4%）</b>			
寿スピリッツ	1	0.9	5,157
不二製油グループ本社	3.6	1.6	4,816
ヨシムラ・フード・ホールディングス	6.9	16.3	14,376
日清食品ホールディングス	1.7	1	8,660
北の達人コーポレーション	8.1	—	—
<b>化学（13.0%）</b>			
昭和電工	3.2	—	—
信越化学工業	2.8	4.5	68,985
田岡化学工業	2.5	3.8	56,772
三井化学	4.3	5.1	14,953
J S R	3.7	—	—
東京応化工業	—	3.9	24,531
三菱ケミカルホールディングス	27.2	—	—
扶桑化学工業	—	5	16,250
トリケミカル研究所	—	1.4	17,724
花王	3.4	0.9	7,111
富士フイルムホールディングス	10.4	10.8	61,246
クミアイ化学工業	17.3	37.4	39,793
<b>医薬品（4.1%）</b>			
協和キリン	4	1.4	4,076
武田薬品工業	—	1.9	6,773
日本新薬	1.6	1.7	12,665
中外製薬	1.9	3.7	17,119

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
エーザイ	—	1.7	13,282
小野薬品工業	—	4.7	14,856
参天製薬	—	1.4	2,394
第一三共	3.8	7.6	26,638
ペプチドリーム	1.3	—	—
<b>ゴム製品（0.6%）</b>			
TOYO TIRE	8.6	8.1	14,256
<b>ガラス・土石製品（0.1%）</b>			
日東紡績	4.7	0.8	3,300
太平洋セメント	2.8	—	—
日本特殊陶業	4.4	—	—
<b>非鉄金属（0.9%）</b>			
住友金属鉱山	—	1.5	5,628
住友電気工業	—	11.7	15,613
<b>金属製品（0.4%）</b>			
SUMCO	—	5.7	9,792
<b>機械（5.0%）</b>			
ディスコ	0.5	1.2	36,540
オプトラン	5.7	—	—
ヤマシンフィルタ	5.3	—	—
技研製作所	3.5	1.8	7,137
ダイキン工業	1.7	1.6	37,848
ダイフク	—	1.4	16,002
CKD	—	4.3	8,974
アマノ	1.6	—	—
マックス	5.5	—	—
ホシザキ	—	0.4	4,224
THK	1.8	1.5	4,605
I H I	—	2	3,000
スター精密	3.9	—	—
<b>電気機器（25.9%）</b>			
イビデン	9.1	13.9	61,716
日本電産	0.5	2.3	26,841
J V C ケンウッド	48.7	—	—
MC J	—	3.8	3,366
日本電気	3.9	2.6	14,300

# 日本グロース株マザーファンド

銘柄	期首末 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
富士通	1.5	1.3	17,218
ルネサスエレクトロニクス	14.2	34.6	32,870
アルバック	2.3	—	—
エレコム	—	3.4	15,470
アンリツ	3.6	7.5	17,340
ソニー	11.7	13.5	128,128
TDK	1.5	3.5	48,370
日本航空電子工業	2.9	—	—
堀場製作所	1.2	—	—
アドバンテクト	—	4.8	34,704
キーエンス	1.3	1.6	84,896
レーザータック	1.5	3	30,330
ファナック	0.2	—	—
太陽誘電	3.8	8.8	36,388
村田製作所	3.9	3.2	26,028
SCREENホールディングス	1.5	—	—
東京エレクトロン	—	1	32,570
<b>輸送用機器 (4.5%)</b>			
デンソー	3.5	—	—
トヨタ自動車	10.2	8.3	62,034
フタバ産業	12.3	—	—
アイシン精機	—	3.9	12,967
本田技研工業	2.3	—	—
スズキ	—	2.6	14,034
SUBARU	1.2	—	—
ヤマハ発動機	—	4.6	9,177
豊田合成	—	2.5	7,315
<b>精密機器 (3.5%)</b>			
テルモ	6.5	0.8	3,572
オリンパス	—	8.1	17,852
HOYA	3.5	4.5	57,217
朝日インテック	4.8	—	—
メニコン	0.5	0.4	3,000
<b>その他製品 (5.0%)</b>			
バンダイナムコホールディングス	—	4	35,064
大日本印刷	7.5	1.1	2,204
任天堂	1.5	1.5	80,160
グローブライド	7.4	—	—

銘柄	期首末 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>陸運業 (一)</b>			
東急	9.9	—	—
山九	6.1	—	—
<b>海運業 (一)</b>			
商船三井	2.9	—	—
<b>情報・通信業 (14.7%)</b>			
NECネットエスアイ	—	8.5	15,988
T I S	1.8	—	—
コーエーテックモホールディングス	—	3.6	18,288
ネクソン	3.4	1.2	3,036
ブイキューブ	—	5.8	15,027
S H I F T	0.7	0.3	4,254
テクマトリックス	3	3.1	5,998
インターネットイニシアティブ	—	1.5	7,650
ラクス	2.7	1.6	3,748
野村総合研究所	—	3.9	13,377
アルテリア・ネットワークス	9.2	3.1	4,975
サーバーワークス	—	0.3	1,560
S a n s a n	—	1.9	12,464
J M D C	—	1.3	6,760
ジャストシステム	4.6	2.6	18,980
伊藤忠テクノソリューションズ	4.8	5	18,425
ネットワンシステムズ	1.3	2.6	8,918
アルゴグラフィックス	7	1.1	3,624
ビジョン	4.3	3	3,285
日本電信電話	4.2	3.8	9,433
K D D I	10.6	5.2	16,380
ソフトバンク	17.6	—	—
光通信	1.8	2.6	67,132
スクウェア・エニックス・ホールディングス	2.9	1.4	7,686
シーイーシー	—	5.1	7,787
カプコン	—	0.9	4,635
S C S K	2.1	—	—
富士ソフト	1.9	—	—
ソフトバンクグループ	1.8	10	67,890
<b>卸売業 (1.0%)</b>			
神戸物産	2.8	2.4	7,644
伊藤忠商事	—	4.2	11,379

# 日本グロース株マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日立ハイテク	2.7	—	—
三菱商事	—	1.5	3,744
中央自動車工業	1.9	—	—
<b>小売業 (6.7%)</b>			
ZOZO	2.5	—	—
ウエルシアホールディングス	1.8	1.4	6,027
ネクステージ	7.9	—	—
スシローグローバルホールディングス	2.8	7.5	25,725
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	3.8	12.2	30,597
ワークマン	2.9	—	—
サイゼリヤ	5.3	—	—
日本瓦斯	—	3.5	18,445
丸井グループ	2.9	7.3	15,125
ニトリホールディングス	0.8	0.5	10,600
ファーストリテイリング	0.4	0.6	51,582
<b>銀行業 (1.3%)</b>			
新生銀行	17.6	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	57.1	37.7	17,383
三井住友トラスト・ホールディングス	2.8	—	—
千葉銀行	—	19.9	12,119
<b>証券、商品先物取引業 (1.1%)</b>			
SBIホールディングス	—	9.5	25,488
<b>保険業 (1.3%)</b>			
第一生命ホールディングス	14.1	10.6	18,035
東京海上ホールディングス	2.9	—	—
T&Dホールディングス	14.2	10.6	12,709
<b>その他金融業 (2.5%)</b>			
全国保証	1.9	3.5	16,887
アルヒ	10.6	15.6	33,540
イー・ギャランティ	7.2	4	8,652
<b>不動産業 (1.1%)</b>			
日本管理センター	—	10.9	14,497
三井不動産	1.8	—	—
東京建物	7.5	—	—
カチタス	6	3.9	12,207
<b>サービス業 (4.4%)</b>			
エムスリー	—	2.7	21,821

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
アウトソーシング	4.2	4.5	6,525
プレスステージ・インターナショナル	13.3	15	13,905
オリエンタルランド	0.8	—	—
リクルートホールディングス	2.3	2.7	12,663
ベルシステム24ホールディングス	—	11.3	18,565
ストライク	—	2.5	14,525
インソース	4	2.6	8,242
ペイカレント・コンサルティング	—	0.1	1,691
グレイステクノロジー	—	0.5	3,245
日総工産	10	—	—
キュービーネットホールディングス	4.5	—	—
アンビスホールディングス	—	0.8	3,332
セコム	1	—	—
セントラル警備保障	3.1	—	—
ニチイ学館	6.9	—	—
合計	千株	千株	千円
株数、金額	757.6	619.9	2,357,469
銘柄数<比率>	128銘柄	119銘柄	<94.4%>

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率

\*合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づき表示しています。

## ■先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
T O P I X	156	—

投資信託財産の構成

2020年11月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,357,469	% 90.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	258,250	9.9
投 資 信 託 財 産 総 額	2,615,720	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年11月16日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,609,735,021円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	192,872,692
株 式 (評価額)	2,357,469,920
未 収 入 金	43,468,784
未 収 配 当 金	14,753,625
差 入 委 託 証 拠 金	1,170,000
(B) 負 債	113,620,430
未 払 金	28,631,258
未 払 解 約 金	84,989,172
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	2,496,114,591
元 本	696,754,586
次 期 繰 越 損 益 金	1,799,360,005
(D) 受 益 権 総 口 数	696,754,586口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	35,825円

\*元本状況

期首元本額	761,631,507円
期中追加設定元本額	53,682,489円
期中一部解約元本額	118,559,410円

\*元本の内訳

大和住銀日本グロース株ファンド	632,176,433円
日本グロース株ファンド (FOF s用) (適格機関投資家専用)	64,578,153円

お知らせ

該当事項はございません。

損益の状況

自2019年11月19日  
至2020年11月16日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	38,685,336円
受 取 配 当 金	38,760,383
受 取 利 息	3,114
そ の 他 収 益	230
支 払 利 息	△ 78,391
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	274,103,074
売 買 益 損	601,353,072
売 買 損 益	△ 327,249,998
(C) 先 物 取 引 等 損 益	5,062,263
取 引 益 損	27,173,274
取 引 損 益	△ 22,111,011
(D) そ の 他 費 用	△ 116
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	317,850,557
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	1,635,767,231
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 265,823,489
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	111,565,706
(I) 計 (E+F+G+H)	1,799,360,005
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	1,799,360,005

\*有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

\*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

\*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。